

各位

会社名 ITbook ホールディングス株式会社
 代表者 代表取締役会長兼 CEO 恩田 饒
 代表取締役社長 前 俊守
 (コード：1447、東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員 管理本部長 神谷 修司
 (電話番号：03 - 6264 - 8200)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）のお知らせ

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、子会社のサムシングホールディングス株式会社が、下記のとおり株式会社アースプライムの株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社の連結子会社であるサムシングホールディングス株式会社は、地盤調査改良事業を主軸に、地盤保証、ICT事業（地盤関連）及び海外事業を営み、総合的に地盤事業を展開しております。

今般、同社が、関東地区を中心に地質調査・試験業務を展開する対象会社を子会社化することにより、新規の事業展開が図れ、売上増加・収益拡大が見込めるものと判断しました。

2. 株式取得を実施する当社子会社の概要

(1) 名 称	サムシングホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都江東区木場一丁目5番25号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前 俊守
(4) 事 業 内 容	子会社の管理運営
(5) 資 本 金	484百万円
(6) 設 立 年 月 日	2000年10月6日
(7) 大株主及び持株比率	ITbook ホールディングス株式会社 100%

3. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社アースプライム
(2) 所 在 地	東京都東村山市本町二丁目7番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星野 久
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木建設事業に関する調査・計画立案・地質調査・現場計測業務 ・ ボーリング関連工事・施工管理業務 ・ 土木・土質・岩石・化学分析等の各種試験業務

	<ul style="list-style-type: none"> ・土木・土質・廃棄物発生土材料の効果的利用を行うための研究実験及び試験業務 ・環境調査に関する土壌・地下水汚染調査・対策の検討業務 ・災害に関する地すべり・斜面崩壊・液状化検討業務 ・土木構造物劣化診断に関する調査業務 ・測量業務 			
(5) 資 本 金	4,900 万円			
(6) 設 立 年 月 日	1971 年 1 月 7 日			
(7) 大株主及び持株比率	河野 宣行 71,620 株 (73.1%) 株式会社アースプライム(自己株式) 26,380 株 (26.9%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期
	純 資 産	564,560 千円	595,905 千円	596,665 千円
	総 資 産	667,852 千円	671,422 千円	668,747 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	7,882 円 71 銭	8,320 円 37 銭	8,330 円 98 銭
	売 上 高	663,809 千円	671,766 千円	680,626 千円
	営 業 利 益	51,310 千円	58,057 千円	37,680 千円
	経 常 利 益	51,982 千円	58,074 千円	37,174 千円
	当 期 純 利 益	39,364 千円	42,539 千円	30,594 千円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	549 円 62 銭	593 円 95 銭	427 円 17 銭

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	河野 宣行
(2) 住 所	東京都武蔵野市在住
(3) 上場会社と当該個人との間の関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	71,620 株 (議決権の数：71,620 個)
(3) 異動後の所有株式数	71,620 株 (議決権の数：71,620 個) (議決権所有割合：100%)

※取得価格については、契約上の守秘義務により非公表とさせていただきます。

6. 日程

(1) 取締役会決議	2019年5月27日
(2) 締結契約日	2019年5月27日
(3) 株式譲渡実行日	2019年6月10日(予定)

7. 今後の見通し

本件による当社連結業績に与える影響は、現在精査中であります。

以上